

## 平成30年度綾部市創生有識者会議 議事概要

**日時** 平成30年9月11日（火） 午後1時30分～3時52分  
**場所** 綾部市役所 第一委員会室  
**出席者** 委員：大槻哲也、川端勇夫、佐藤泰志、塩見勝美、志賀由美子、四方憲生、白波瀬聡美、友定聖二、山岡正彦、山崎清吾、山中史香、湯川佳秀（12名）  
理事者：足立教育長  
部長：白波瀬総務部長、吉田市民環境部長、大石福祉保健部長、上原農林商工部長、四方定住交流部長、大槻建設部長、上原消防長、前田上下水道部長、梅原議会事務局長、岡垣教育部長（10名）  
事務局：企画財政部 岩本部長  
企画政策課 東課長、鎌部課長補佐、村上担当長、村上主事、中村囑託財政課 吉田課長  
欠席委員：岩崎拓司、大西辰彦、四方章博、手島政和、八幡一男  
傍聴：2名

### 資料 次第

- 【資料1】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況（平成29年度評価）
- 【資料2】地方創生に係る国の交付金・企業版ふるさと納税（地域再生計画）及び総合戦略の進捗状況・効果検証
- 【資料3-1, 2, 3, 4】地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及び企業版ふるさと納税に係る重要業績評価指標（KPI）実績評価一覧
- 【資料4】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）実績評価一覧
- 【資料5】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し
- 【資料6】地域づくり健康診断の報告（㈱日本政策投資銀行）
- 【資料7】委員名簿
- 【資料8】綾部市創生有識者会議設置要綱

\*\*\*\*\*

### 1 開会

### 2 委員紹介

### 3 座長あいさつ

この有識者会議は毎年行っており、人口減少、東京一極集中を是正するための国の政策

により、各自治体による地方創生の個別の戦略を立て、その効果の検証を行うためのものである。H27からH31までの5か年計画で、現在3年が経過した。項目は全46項目あり、すでに100%達成したものが17項目、80%達成したものが15項目あり、既に80%以上達成したものが7割以上となっている。綾部市においては、奇をてらうことなく地に足をつけた取組を進めていく。制度が開始されて4年間で、国からの交付金3億7400万円を獲得し、事業を行っている。本日は去年度の事業の検証を行い、PDCAサイクルを回すためのものである。委員の皆様からは忌憚のないご意見をいただきたい。

#### 4 協議事項

##### ・地方創生に係る国の交付金事業・企業版ふるさと納税（地域再生計画）及び総合戦略の進捗状況・効果検証（説明：事務局）

平成27年に綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されて3年が経過した時点での実績確認と検証をお願いしたい。

###### 【資料1】

総合戦略は4つの基本戦略を達成するために事業を進めている。それらの事業の評価を行うため重要業績評価指標（以下、KPIという）を46項目設定している。（各KPIの進捗状況を説明）

###### 【資料2】

地方創生に係る国の交付金事業・企業版ふるさと納税（地域再生計画）について。交付金は国の地域再生法による、5か年の地域再生計画に対する法律補助。その規定の中で、毎年、産官学勤労言からの有識者による検証が求められている。29年実施事業は284,957千円、うち交付金が140,351千円

###### 【資料3-2】

推進交付金に係るKPI実績評価一覧

###### 【資料3-3】

拠点整備交付金に係るKPI実績評価一覧。北部産業創造センター整備事業については整備中により、対象外。志賀郷地域の「小さな拠点」整備事業についても整備中につき対象外

###### 【資料3-4】

企業版ふるさと納税に係るKPI実績評価一覧

###### 【資料2】

46項目のKPI実績評価を検証。3年経過した時点で約7割のKPIが達成している。50%以上の項目の一つ、鉄道利用通学費補助金利用者数は、制度の周知をより行う必要がある。50%未満の就職フェア参加者数については景気の回復による人手不足、売り手市場になっていることから求職者が少ないという一因がある。より一層のPRが求められる。

## ・綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

### 【資料5】

29年度の新たな事業や補正予算事業も加えて総合戦略の更新をしている。変更箇所はIoT技術を導入したスマート農業の推進や、黒谷和紙ステップアップ支援事業など。

### 《意見・質問等》

(委員)

3年経過の時点では、平均的には6割ほどの達成というところが多いが、8割以上、事業によっては100%を超えているものもある。それ自体は素晴らしいが、元の目標設定が低かったということはないか。それとも、高い目標を設定したが努力した結果このような良い結果が出たのか。

(事務局)

総合戦略では、46のKPIを設定しており、約7割が80%以上達成している。一方で50%以上、及び50%未満の項目も残っている。あと2か年でこれらも100%に達成するよう努力が必要。3か年の時点で100%を超えている事業の目標設定が低かったかどうかは、5か年経った段階で検証を行い判断したい。現時点で当初設定した目標設定値を変える予定はない。当初の目標設定が低かったかどうか、それも含めての最終検証をしたい。また、総合戦略の上位計画として綾部市第5次総合計画を設けている。そちらとの整合性もとりながら目標を設定している。その上で検証をお願いしたい。

今回、基本戦略を達成するために、追加した事業がある。従来からのKPIに加えて、そちらも検証をしていただきたい。

(委員)

雇用について。有効求人倍率が1.7倍など、企業は人手不足。就職フェアの来場者も伸びにくい状態。このような状況で、就職フェア参加者数の達成率が50%未満となっている。これは就業機会の創出がなされていないとみられているのか。

(担当部長)

近年雇用情勢が好転しており、求人が増えている。その結果として就職フェアへの来場者が減っている。この状況を好意的に見れば、就業者が増え、求職者が減っているともみられる。しかしながら、来場者を増やす努力も必要。従来8月のお盆の時期に行ってきたが、今後、大学生が就職活動を始める2月ごろに開催を検討している。

(座長)

就職フェアについては雇用情勢に大きく左右されるものではある。綾部の有効求人倍率は1.7倍と周りの市町と比べて高い。こういった就職フェアを開催すると多くの参加者を求めたくなってしまうが、来場者数が伸び悩む状況であることは理解している。しかしながら毎年多くの企業の方々にブースを開いていただき、感謝している。

(委員)

観光について。K P Iにもある通り、28~29年度にかけて日帰り観光客数、宿泊観光客数ともに数字が落ち込んでいる。DMOにおいても今後増客に向けて取り組んでいくが、市として何か新たな取組はあるか。

また、宿泊観光客数の現状として、京都縦貫道が開通し、工事従事者や関係者の長期滞在が減少したという背景がある。それを観光でカバーするにはどのようにしていくのか。

加えてインバウンド観光客を狙った取組も必要。綾部市内の宿泊業者に向けて、インバウンド観光客に対応するためのセミナーも検討。市としてはインバウンド観光客への対応強化のための取組予定はあるか。

(担当部長)

28~29年度にかけて観光客数が落ち込んでいる。要因としては、海の京都、森の京都のターゲットイヤーの間はメディアへの露出も多かったが、28年度でそれが終了したため、昨年度は日帰り観光客が減少したとみている。また、昨年10月には台風などで天候不良もあり、伸び悩んだ。今後の取組は、DMOと一緒に考えていきたい。府や国の支援を活かして地道に努力していきたい。

宿泊数の減少については、ビジネス客の減少に伴うものであると理解している。これについても、商工会議所や観光協会と共に今後も取り組んでいきたい。

(座長)

宿泊について、農家民泊を始めたいという声もいくつか聞いている。また、2020年にはNHK大河ドラマもある。福知山・亀岡の取組に乗って、綾部も名前を広めたい。

(委員)

近年は災害が立て続けに起こり、「想定外」という言葉が通用しない時代になってきた。そのため、防災がまちづくりにおいて新たに重視されるようになってきた。その点についてはどうか。

(担当部長)

安心安全なまちづくりという観点から、防災は重要な取組と考えている。防災については、総合戦略よりも総合計画で見直していきたい。

(座長)

今回の新たな事業としては土囊ステーションの設置を行っている。

(事務局)

消防署の上林出張所を24時間体制に。聴覚・言語障害者向け緊急通報システムを今年度導入予定。

(委員)

認定農業者数、新規就農者数について。現在、農家は70~80代が大半、若くても60代。このK P Iの数値でカバーできるのか。

(担当部長)

年々農家人口減少し、経営規模を縮小する農家と、拡大をする農家の2極化している。申請して認定農業者になれば、法的に認められることとなり、様々な補助が受けられる。それに合わせて、京力農業プランという集落単位で農業計画をたてていただいております。その中心となる中核的農家を将来の地域の農業の担い手として、活動してもらっている。農家の数を増やすのは難しいが、認定農業者と中核的農家を中心として、市としてはバックアップしていきたい。

## **5 地域づくり健康診断の報告（㈱日本政策投資銀行）**

・資料説明（(株)日本政策投資銀行 地域企画部課長 荘浩介氏）

（日本経済研究所 常務理事 大西達也氏）

## **6 閉会**